

井川町集中改革プラン

井川町

～ 目次 ～

1 集中改革プランの趣旨	2
2 計画の期間	2
3 計画の公表	2
4 事務事業の再編整理	2
(1)事務事業の再編整理等についての考え方	...	2
(2)再編整理等の目標	...	3
(3)再編整理等による財政効果目標	...	4
5 民間委託等の推進	5
(1)町有施設についての取組目標	...	5
(2)事務事業についての取組目標	...	6
6 定員管理・給与の適正化	7
(1)定員管理数値目標の基本的な考え方	...	7
(2)数値目標の設定の仕方	...	7
(3)平成22年度までの職員削減目標	...	7
(4)定員管理に伴う財政効果目標	...	8
(5)給与の適正化	...	9
(6)給与の適正化に伴う財政効果目標	...	9
(7)定員・給与等の公表状況	...	9
7 財政効果総括表	10

1 集中改革プランの趣旨

このプランは、井川町自立計画、井川町行政改革大綱に基づき、具体的な取組事項及び財政効果の目標を示したものです。

2 計画の期間

平成17年度～平成21年度(5年間)

3 計画の公表

計画の進捗状況等についてはホームページ、及び広報等で公表します。

4 事務事業の再編整理

(1)事務事業の再編整理等の考え方

項目	内容
基本的考え方	全ての事務事業について見直しの対象とし、行政の責任領域、関与の必要性、受益と負担の公平性、効率、効果等を十分検証し、住民にわかりやすい方法で評価を行う。その課程では有識者を含めた行政改革審議会等の意見を反映。事務事業の再編・整理等は最終的には町長が決定する。
行政評価を活用する仕組みの導入について	事務事業評価システムの導入を検討。 対象事務、評価基準についても検討し、導入した場合の評価結果についてはホームページ等で公表。
外部の意見を取り入れる仕組みの導入について	外部有識者及び公募委員を入れた委員会の開催。 ホームページを利用したパブリックコメントについて検討。
公表方法	ホームページ、広報等

(2)再編整理等の目標

H11～H16までの実績	
事務事業名	取組内容
支所業務	井川町東部支所について13年度廃止
各種補助金等	11年度～ 各種団体補助金の見直し
	16年度～ 納税奨励金の縮減
各種委員会等	13年度消防団員定数削減
内部管理経費	職員日帰り旅費 議員費用弁償の日当について13年度廃止
	14年度～ 一般行政職の退職者不補充

H17～H21までの取組内容		
事務事業名	目標時期	取組内容
組織の統廃合	H18～	町長部局 7課 4課
各種補助金等	H17～	必要性、目的の達成度合い、事業内容等について検証
マイタウンバス補助	H19	巡回型バス等への移行を検討
各種委員会等	H18～	組織の統廃合も含めて委員数、報酬、委員構成の見直し
物品購入等	H17～	物品購入等入札制度の拡大
投資的事業	H17～	単独事業の見直し
光熱水費の節減	H17～	
使用料・手数料の見直し	H18～	下水道 農業集落排水使用料の見直し
清掃業務の広域化	H17～	八郎湖周辺清掃事務組合 H20～ 一般廃棄物処理

(3)再編整理等による財政効果目標

(単位:百万円)

項 目	主な内容	H17	H18	H19	H20	H21	合計
組織の統廃合	組織機構の再編		1	2	3	3	9
	小計		1	2	3	3	9
施設等維持費の見直し	光熱水費の削減	1	1	1	1	1	5
	小計	1	1	1	1	1	5
補助金等の整理合理化	各種団体補助金等の見直し (H17 彫刻整備実行委員会、首都圏ふるさと井川会運営費補助金、美しほちづくり事業費補助金 等)	1	1	1	1	1	5
	マイタウンバス補助の見直し			8	8	8	24
	小計	1	1	9	9	9	29
投資的経費の見直し	単独事業費の削減 (H18)		70				70
	〃 (H19)			70			70
	〃 (H20)				100		100
	〃 (H21)					100	100
	小計		70	70	100	100	340
内部管理経費の見直し	物品購入等の入札制度の拡大	1	1	1	1	1	5
	小計	1	1	1	1	1	5
その他事務事業の整理合理化	各種委員会等の見直し		1	1	1	1	4
	清掃業務の広域化						
	小計		1	1	1	1	4
歳入に関する事務事業の見直し	下水道使用料 (122円/立法市 150円/立法市)		12	12	12	12	48
	農集排使用料 (122円/立法市 150円/立法市)		3	3	3	3	12
	財産売払収入	1					1
	小計	1	15	15	15	15	61
合 計		4	90	99	130	130	453

5 民間委託の推進

(1) 町有施設についての取組目標

管理区分 施設の種類	17年度			17年度から21年度までの取組目標								
	管理委託導入済	地方公共団体直営		廃止	民間譲渡	指定管理者制度導入	地方公共団体直営		検討	目標時期	取組内容	
		業務委託実施済	全部直営				業務委託	全部直営				
レクリエーション・スポーツ施設 全 5 箇所 (体育館、スキー場等)	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所			
		5					5					
産業振興施設 全 3 箇所 (定住センター等)	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	3	18年度	物産直売所について指定管理者制度導入を検討 定住センター等について管理形態を検討
基盤施設 全 4 箇所 (集排施設等)	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所			
		4					4					
文教施設 全 34 箇所 (公民館、分館等)	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	29	19年度	地区公民館について管理形態を検討
		34					5					
医療・社会福祉施設 全 5 箇所 (診療所、特養等)	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	3	18年度	特別養護老人ホーム・ケアハウス(軽費老人ホーム)老人福祉センターについて指定管理者制度導入を検討
		1	4				2					
その他 全 10 箇所 (地区集会所、コミセン等)	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	4	19年度	集会所等について管理形態を検討
		10					6					
計 61 箇所	1	60	0	0	0	0	22	0	39			

(2)事務事業についての取組目標

事務事業の種類	17年度			平成17年度から平成21年度までの取組目標						
	全部委託	一部委託	全部直営	廃止	全部委託	一部委託	検討	全部直営	目標時期	取組内容
本庁舎清掃	1				1					
本庁舎夜間警備	1				1					
案内・受付			1					1		
電話交換			1					1		
公用車運転		1			1				H19	大型車3台中1台委託を3台とも委託とする。町長車運転については廃止検討
一般ごみ収集	1				1					
学校給食(調理)			1				1		H20	シルバー人材センター等活用の検討
学校給食(運搬)			1				1		H20	廃止を含めて検討(学校建設により運搬の必要がなくなる可能性がある)
学校用務員事務			1				1		H20	シルバー人材センター等活用の検討
水道メーター検針	1				1					
道路維持補修・清掃等		1			1					
在宅配食サービス	1				1					
情報処理・庁内情報システム維持		1				1				
ホームページ作成・運営		1			1					
調査・集計			1				1			
総務関係事務(給与、旅費、福利厚生等)			1				1			

6 定員管理 給与の適正化

(1) 定員管理数値目標の基本的な考え方

定員管理については、平成11年の職員数107人と比較して平成17年では93人と削減が図られてきているが、財政状況がより一層厳しくなることが予想されており、更なる人件費の抑制は大きな課題となる。その中で、住民サービスの低下とならぬよう組織機構改革、事務事業の見直し等を推進しながら引き続き職員数の削減を図る。

(2) 数値目標の設定の仕方

「井川町自立計画」により平成26年度には約30人減の64人体制を目標とする。期間の限定されている業務や、資格を要する業務については業務委託を検討する。

(3) 平成22年度までの職員削減目標

(単位:人・%)

区 分	各年4月1日の職員数						11.4.1～ 16.4.1純減実 績(H11- H16)	対11.4.1純減 率(H11- H16)/H11*1 00)	各年4月1日の職員数						17.4.1～ 22.4.1純減計 (H17-H22) (採用者・退職 者の見込み は各計)	対17.4.1純減 率(H17- H22)/H17*1 00)
	H11	H12	H13	H14	H15	H16			H17	H18	H19	H20	H21	H22		
一般行政部門	65	64	63	63	61	59	6	9.2%	58	57	56	55	54	49	9	15.5%
特別行政部門	21	21	19	17	16	16	5	23.8%	17	17	16	15	15	14	3	17.6%
うち消防部門							0								0	
うち教育部門	21	21	19	17	16	16	5	23.8%	17	17	16	15	15	14	3	17.6%
公営企業部門	21	20	20	19	20	20	1	4.8%	18	18	18	15	15	14	4	22.2%
うち水道事業	4	4	4	4	4	4	0	0.0%	4	4	4	3	3	3	1	25.0%
うち下水道事業	2	2	2	1	1	1	1	50.0%	1	1	1	1	1	1	0	0.0%
うち農集排事業	1	1	1	0	1	1	0	0.0%	1	1	1	1	1	1	0	0.0%
うち国保診療所事業等	14	13	13	14	14	14	0	0.0%	12	12	12	10	10	9	3	25.0%
総合計	107	105	102	99	97	95	12	11.2%	93	92	90	85	84	77	16	17.2%
採用者見込み											1	1	1	1	4	
退職者見込み									1	3	6	2	8	3	23	

(4) 定員管理に伴う財政効果目標

(単位:百万円)

項 目		削減状況	実施開始年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
職員削減		職員数 2(95人 93人)	H17	15	15	15	15	15	15	90
		職員数 1(93人 92人)	H18		7	7	7	7	7	35
		職員数 2(92人 90人)	H19			15	15	15	15	60
		職員数 4(90人 85人)	H20				38	38	38	114
		職員数 1(85人 84人)	H21					7	7	14
		職員数 7(84人 77人)	H22						51	51
		小計			15	22	37	75	82	133
うち 退職者 不補充		職員数 2(95人 93人)	H17	15	15	15	15	15	15	90
		職員数 1(93人 92人)	H18		7	7	7	7	7	35
		職員数 2(92人 90人)	H19			15	15	15	15	60
		職員数 4(90人 85人)	H20				38	38	38	114
		職員数 1(85人 84人)	H21					7	7	14
		職員数 7(84人 77人)	H22						51	51
		内数小計			15	22	37	75	82	133
議員削減		議員定数 4(16人 12人)	H19			15	15	15	15	60
		小計				15	15	15	15	60
うち 退職者 不補充										
		内数小計								

(5) 給与の適正化

区 分	H11～H16までの実績	集中改革プランへの位置づけの有無	適正化の計画					取組内容
			H17	H18	H19	H20	H21	
高齢層職員昇給停止	55歳以上の昇級停止を実施(H13)	—						
不適正な昇給運用の是正	定年退職者の退職時特別昇給の廃止(H14)	—						
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	従前より国に準拠	—						
退職手当の支給率の見直し								調整率を国と同じ割合に引き下げ
諸手当の総点検の実施								
(1) 特殊勤務手当の適正化	国民年金関係特殊勤務手当廃止(15)	—						
(2) その他の手当の適正化	従前より適正化済	—						
技能労務職の給与の見直し								
(1) 国や民間の同種の職種との比較の実施								国との比較を行う
(2) 給料表の適正化	従前より適正化済	—						
その他								三役等特別職の給与引き下げ 議員報酬の引き下げ

(6) 給与の適正化に伴う財政効果目標

(単位:百万円)

項目		取組内容	対応区分	H17	H18	H19	H20	H21
職員	手当	管理職手当の引き下げ	- 2	2	2	2	2	2
	給与	三役等特別職の給与引き下げ		3	3	3	3	3
議員	給与	議員報酬の引き下げ		5	5	5	5	5
給与の適正化による財政効果 合計				10	10	10	10	10

(7) 定員 給与等の公表状況

区 分	H17 公表状況	今後の公表実施予定			
		H18	H19	H20	H21
インターネットホームページへの掲載					
国の公表様式への準拠					
その他媒体(広報等)による公表					

7 財政効果総括表

(単位:百万円)

項 目		合計	H17	H18	H19	H20	H21		
歳入	使用料・手数料の見直し	60		15	15	15	15		
	財産売払収入	1	1						
歳出	職員削減(議員含む)		276	15	22	52	90	97	
	うち退職者の不補充		276	15	22	52	90	97	
	人件費削減	職員	給料						
			手当	10	2	2	2	2	2
		三役等特別職	給料	15	3	3	3	3	3
			手当						
		議員	報酬	25	5	5	5	5	5
			手当						
	計		50	10	10	10	10	10	
	組織の統廃合		9		1	2	3	3	
	民間委託による事務事業費削減								
	うち指定管理者制度導入によるもの								
	施設等維持費の見直し		5	1	1	1	1	1	
	補助金等の整理合理化		29	1	1	9	9	9	
	投資的経費の見直し		340		70	70	100	100	
内部管理経費の見直し		5	1	1	1	1	1		
その他事務事業の整理合理化		4		1	1	1	1		
合 計		779	29	122	161	230	237		